

平成 23 年度収支決算書

1. 収 支 計 算 書

〔 自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日 〕

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	174,685	120,519	54,166
特定資産受取利息収入	174,685	120,519	54,166
入会金収入	6,000,000	6,000,000	0
入会金収入	6,000,000	6,000,000	0
会費収入	311,435,485	311,435,485	0
定額会費収入	164,617,484	164,617,484	0
比例会費収入	146,818,001	146,818,001	0
事業収入	38,737,600	39,838,800	△1,101,200
事故確認手数料収入	280,000	280,000	0
あっせん調停手数料収入	2,185,000	2,255,000	△70,000
受講・受験料収入	8,949,600	8,956,800	△7,200
外務員登録料収入	27,323,000	28,347,000	△1,024,000
雑収益収入	42,610	81,060	△38,450
その他雑収益収入	42,610	81,060	△38,450
事業活動収入計	356,390,380	357,475,864	△1,085,484
2. 事業活動支出			
事業費支出	217,134,791	197,543,399	19,591,392
自主規制業務費支出	10,601,100	5,832,815	4,768,285
紛争・処理等業務費支出	4,923,933	4,665,665	258,268
試験・登録事業費支出	6,228,803	4,723,891	1,504,912
広報実施費支出	2,873,350	1,132,575	1,740,775
事務所賃料支出	10,954,944	10,954,944	0
職員給与支出	142,820,583	141,485,171	1,335,412
その他業務管理費支出	11,138,355	9,094,615	2,043,740
システム等更新費支出	11,000,000	2,835,000	8,165,000
退職給付支出	2,311,848	2,311,848	0
役員報酬支出	14,281,875	14,506,875	△225,000
管理費支出	66,670,096	64,002,747	2,667,349
総会・委員会費支出	3,140,848	2,436,119	704,729
事務所賃料支出	10,954,944	10,954,944	0
職員給与支出	28,983,344	28,580,417	402,927
退職給付支出	500,000	500,000	0
役員報酬支出	4,956,165	4,956,165	0
その他業務管理費支出	18,134,795	16,575,102	1,559,693
事業活動支出計	283,804,887	261,546,146	22,258,741
事業活動収支差額	72,585,493	95,929,718	△23,344,225

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	13,811,848	62,532,864	△48,721,016
退職給付引当資産取崩収入	2,811,848	54,237,864	△51,426,016
システム等準備積立資産取崩収入	11,000,000	8,295,000	2,705,000
その他収入	2,545,462	2,545,462	0
敷金・保証金戻収入	8,346,624	8,346,624	0
投資活動収入計	24,703,934	73,424,950	△48,721,016
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	130,020,551	181,446,567	△51,426,016
退職給付引当資産取得支出	23,020,551	74,446,567	△51,426,016
運営準備積立資産取得支出	90,000,000	90,000,000	0
システム更新等準備積立資産取得支出	17,000,000	17,000,000	0
固定資産取得支出	0	5,460,000	△5,460,000
什器備品購入支出	0	5,460,000	△5,460,000
投資活動支出計	130,020,551	186,906,567	△56,886,016
投資活動収支差額	△105,316,617	△113,481,617	8,165,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
リース債務支出	0	1,789,725	△1,789,725
財務活動支出計	0	1,789,725	△1,789,725
財務活動収支差額	0	△1,789,725	1,789,725
当期収支差額	△32,731,124	△19,341,624	△13,389,500
前期繰越収支差額	86,072,145	86,072,415	△270
次期繰越収支差額	53,341,021	66,730,791	△13,389,770

2. 貸借対照表

〔平成 24 年 3 月 31 日現在〕

(単位：円)

科 目	当年度金額	前年度金額	差 異
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	67,301,459	86,551,149	△19,249,690
未収利息	0	54,166	△54,166
流動資産合計	67,301,459	86,605,315	△19,303,856
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	197,812,604	177,603,901	20,208,703
運営準備積立資産	297,686,899	207,686,899	90,000,000
システム更新等準備積立資産	78,705,000	70,000,000	8,705,000
特定資産合計	574,204,503	455,290,800	118,913,703
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	15,641,675	22,248,275	△6,606,600
什器備品	5,270,265	0	5,270,265
リース資産	4,150,125	0	4,150,125
敷金保証金	16,693,248	25,039,872	△8,346,624
その他固定資産合計	41,755,313	47,288,147	△5,532,834
固定資産合計	615,959,816	502,578,947	113,380,869
資産合計	683,261,275	589,184,262	94,077,013
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	570,668	532,900	37,768
リース債務	1,861,230	0	1,861,230
流動負債合計	2,431,898	532,900	1,898,998
2. 固定負債			
リース債務	2,288,895	0	2,288,895
退職給付引当金	153,587,604	138,728,901	14,858,703
役員退職慰労引当金	44,225,000	38,875,000	5,350,000
運営準備金（一般口）	0	207,686,899	△207,686,899
システム更新等準備金	0	70,000,000	△70,000,000
固定負債合計	200,101,499	455,290,800	△255,189,301
負債合計	202,533,397	455,823,700	△253,290,303
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	480,727,878	133,360,562	347,367,316
(うち特定資産への充当額)	(376,391,899)		(376,391,899)
正味財産合計	480,727,878	133,360,562	347,367,316
負債及び正味財産合計	683,261,275	589,184,262	94,077,013

3. 正味財産増減計算書

〔 自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日 〕

(単位：円)

科 目	当年度金額	前年度金額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	120,519	0	120,519
特定資産受取利息	120,519	0	120,519
受取入金	6,000,000	23,000,000	△17,000,000
入金	6,000,000	23,000,000	△17,000,000
受取会費	311,435,485	557,627,844	△246,192,359
定額会費	164,617,484	—	
比例会費	146,818,001	—	
事業収益	39,838,800	17,270,100	22,568,700
事故確認手数料	280,000	440,000	△160,000
あっせん調停手数料	2,255,000	3,420,000	△1,165,000
受講・受験料	8,956,800	10,190,400	△1,233,600
外務員登録料	28,347,000	3,219,700	25,127,300
雑収益	81,060	491,450	△410,390
その他雑収益	81,060	491,450	△410,390
退職給付引当金取崩額	—	139,843,116	△139,843,116
運営準備金取崩額(過怠金口)	—	53,000,000	△53,000,000
経常収益計	357,475,864	791,232,510	△433,756,646
(2) 経常費用			
事業費	218,081,369	281,004,808	△62,923,439
自主規制業務費	5,832,815		
紛争・処理等業務費	4,665,665		
試験・登録事業費	4,723,891		
広報実施費	1,132,575		
事務所賃料	10,954,944		
職員給与	141,485,171		
その他業務管理費	9,094,615		
システム等更新費	2,835,000		
退職給付費用	14,438,384		
役員報酬	14,506,875		
ソフトウェア減価償却費	6,606,600		
什器備品減価償却費	94,867		
リース資産減価償却費	1,709,967		
管理費	72,259,540	260,114,637	△187,855,097
総会・委員会費	2,436,119		
事務所賃料	10,954,944		
職員給与	28,580,417		
退職給付費用	8,582,167		
役員報酬	4,956,165		
その他業務管理費	16,575,102		

科 目	当年度金額	前年度金額	差 異
什器備品減価償却費	94,868		
リース資産減価償却費	79,758		
ソフトウェア減価償却額	—————	3,867,850	△3,867,850
退職給付引当金繰入額	—————	34,227,921	△34,227,921
運営準備金（一般口）繰入額	—————	93,000,000	△93,000,000
システム更新等準備金繰入額	—————	70,000,000	△70,000,000
経常費用計	290,340,909	742,215,216	△451,874,307
当期経常増減額	67,134,955	49,017,294	18,117,661
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他収入	2,545,462	0	2,545,462
運営準備金戻入額	207,686,899	—————	207,686,899
システム更新等準備金戻入額	70,000,000	—————	70,000,000
経常外収益計	280,232,361	0	280,232,361
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	104,920	△104,920
経常外費用計	0	104,920	△104,920
当期経常外費用増減額	280,232,361	△104,920	280,337,281
当期一般正味財産増減額	347,367,316	48,912,374	298,454,942
一般正味財産期首残高	133,360,562	84,448,188	48,912,374
一般正味財産期末残高	480,727,878	133,360,562	347,367,316
Ⅱ 正味財産期末残高	480,727,878	133,360,562	347,367,316

4. 財 産 目 録

〔平成 24 年 3 月 31 日現在〕

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資 産 の 部		
1. 流 動 資 産		
現金(現金手許有高)	86,948	
普通預金(三井住友銀行他 3 行)	67,214,511	
流 動 資 産 計		67,301,459
2. 固 定 資 産		
(1) 特定資産		
退職給付引当資産 (みずほ銀行他 1 行)	197,812,604	
運営準備積立資産 (三菱東京 UFJ 銀行他 1 行)	297,686,899	
システム更新等準備積立資産 (みずほ銀行)	78,705,000	
特定資産計		574,204,503
(2) その他固定資産		
ソフトウェア (事故確認システム)	3,043,425	
ソフトウェア (外務員登録管理システム)	12,598,250	
什器備品 (メールサーバー)	5,270,265	
リース資産 (コピー機他)	4,150,125	
敷金保証金	16,693,248	
その他固定資産計		41,755,313
固 定 資 産 合 計		615,959,816
資 産 合 計		683,261,275
II 負 債 の 部		
1. 流 動 負 債		
預 り 金 (住民税預り金他)	570,668	
リース債務	1,861,230	
流 動 負 債 合 計		2,431,898
2. 固 定 負 債		
リース債務	2,288,895	
退職給付引当金	153,587,604	
役員退職慰労引当金	44,225,000	
固 定 負 債 合 計		200,101,499
負 債 合 計		202,533,397
正 味 財 産		480,727,878

5. 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準

当事業年度から「公益法人会計基準」（平成 20 年 4 月 11 日内閣府公益認定等委員会）を適用している。なお、前事業年度の財務諸表は改正前の「公益法人会計基準」に基づいて作成している。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

取得原価法によっている。ただし、債券金額と異なる価格で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは償却原価法（定額法）によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

什器備品

定率法による減価償却を実施している。

② 無形固定資産

ソフトウェア

重要なソフトウェア開発費については、利用可能期間（5 年）に基づき定額法による減価償却を実施している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数として、残存価格を零として算定する定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準について

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため中小企業退職金共済制度に加入している。職員に対する期末退職給付の要支給額のうち、当該共済制度より支給される金額を控除した金額を計上している。

② 役員退職慰労引当金

役員退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(6) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未収収益、未収金・未払金及び立替金・預り金を含めることにしている。なお、前期末及び当期末残高は 2 に記載のとおりである。

2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	86,551,149	67,301,459
未 収 利 益	54,166	0
合 計	86,605,315	67,301,459
未 払 金	0	0
預 り 金	532,900	570,668
合 計	532,900	570,668
次期繰越収支差額	86,072,415	66,730,791

3 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
ソ フ ト ウ ェ ア	33,033,000	17,391,325	15,641,675
什 器 備 品	5,460,000	189,735	5,270,265
リ ー ス 資 産	5,939,850	1,789,725	4,150,125
合 計	44,432,850	19,370,785	25,062,065

4 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	177,603,901	23,020,551	2,811,848	197,812,604
運営準備積立資産（一般口）	207,686,899	90,000,000	0	297,686,899
システム更新等準備積立資産	70,000,000	17,000,000	8,295,000	78,705,000
合 計	455,290,800	130,020,551	11,106,848	574,204,503

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付に関する事項

- ① 退職給付債務 192,985,366 円
- ② 中小企業退職金共済制度の積立金 39,397,762 円
- ③ 退職給付引当金 153,587,604 円

6 その他

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、従来から簡便法である賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理をしてきたが、金額的重要性が増したため、当年度から原則法である売買取引に準じた会計処理に変更した。この変更による正味財産への影響はない。

(2) 運営準備金及びシステム更新等準備金は、従来から引当金に準じて会計処理してきたが、目的等に照らして適切な正味財産の一部として会計処理することに修正した。この結果、従来に比べて正味財産は 277,686,899 円増加している。

監 査 報 告 書

平成 24 年 5 月 8 日

監 事 中 島 義 則 印

監 事 細 金 英 光 印

監 事 横 山 榮 一 郎 印

日本商品先物取引協会監事 3 名により、平成 23 年度（平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで）における同協会の事務について業務及び会計の執行状況を関係書類及び関係帳簿等に基づき監査した結果、その業務及び会計の処理は法令及び定款並びに総会の決議及び経理処理規程等に則っており、かつ、下記の財務諸表等は、公益法人において一般に公正妥当なものとして採用されている関係諸法令及び会計慣行に準拠し、それぞれ当該年度中における事業執行の状況と、資産・負債の状態並びに収入・支出及び資金の調達源泉とその運用の状況とを正しく表示しており、同協会の事務は、適法かつ適正であると認めたのでご報告いたします。

記

1. 平成 23 年度 事 業 報 告

2. 平成 23 年度 決 算 諸 表

（収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記）

以 上